

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
議会活動支援の 充実	政策体系外	1	両毛六市議会議長会参画事業
		2	栃木県南6市議会議長会参画事業
		3	栃木県市議会議長会参画事業
		4	全国市議会議長会参画事業
		5	常任委員会活動支援事業
		6	佐野市暴力追放連合会参画事業
		7	議会及び議長交際活動事務
		8	関東市議会議長会参画事業
		9	政務活動支援事業
		10	市議会定例会・臨時会支援事業
		11	佐野市議会活性化検討委員会支援事業
		12	議会ホームページ運営事業
		13	議会だより発行事業
		14	議会事務
		15	議会基本条例案策定委員会支援事業
		16	議会映像配信事業
		17	会議録作成事業

事務事業名		栃木県市議会議員会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1	政策体系外				担当係	庶務係	担当課長名	高橋幸男	
	施策	1	議会活動支援の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	-				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	28	一般	1	1	1	栃木県市議会議員会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	栃木県市議会議員会会則					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
栃木県市議会議員会に会員として負担金を支出している。また、会議及び研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。  * 栃木県市議会議員会とは、栃木県内の各都市の自治発展に資することを目的に、県内各市議会の議長及び副議長を会員として組織している団体である。		(市の活動) 栃木県市議会議員会に負担金を支出し、並びに同会会長市として議長会議(1回)、監事会(1回)及び事務局長会議(1回)を開催し、並びに同会会員市として議長会議(2回)、事務局長会議(2回)、議員及び事務局職員研修会(1回)及び事務局長研修会(1回)に出席した。事務局職員研修会(2回)については、台風第19号の影響により欠席した。 (栃木県市議会議員会の活動) 議長会議(3回)、監事会(1回)、事務局長会議(3回)、議員及び事務局職員研修会(1回)、事務局長研修会(1回)及び職員研修会(3回)を開催した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会議・研修会出席回数		回	11	12	9	11	11

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市議会議長 市議会副議長	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(参加対象団体) 栃木県市議会議員会	市議会議長	人	1	1	1	1	1
	市議会副議長	人	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各市議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	会議・研修会に出席した割合	%	100	100	81.8	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	210		357		183		284			
	事業費計(A)	千円	210		357		183		284		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	108	普通旅費	187	普通旅費	35	普通旅費	124		
			有料道路通行料	6	有料道路通行料	7	有料道路通行料	10	有料道路通行料	14		
負担金			96	負担金	163	負担金	138	負担金	146			
人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間	3 278		3 1,045		3 273		3 273			
人件費計(B)	千円	1,061		3,993		1,041		1,041		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,271		4,350		1,224		1,325		0		

事務事業名	栃木県市議会議長会参画事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	庶務係
-------	---------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治の本旨に沿い、施策情報等を得ることにより、本市の振興発展に資することを目的として参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・平成19年度に合併による新市(下野市)の加入があった。 ・各議会において、情報の公開や議会改革が進められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	栃木県市議会議長会は、栃木県内の各都市の自治発展に資することを目的としているため、市が行わなければならない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	栃木県市議会議長会の会員は市議会議長及び副議長であり、市政振興に役立っているため、対象と意図は合っている。
	妥当である		
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	栃木県市議会議長会の合議の上、事業を行っているため、成果向上の余地がない。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 全国、関東、栃木県南6市及び両毛六市のそれぞれの市議会議長会参画事業 それぞれの市議会議長会で合議の上、事業を行っているため、統合・連携はできない。
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない		
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費は負担金、会議及び研修会の出席に必要な旅費並びに有料道路通行料であり、並びにこの事業に対する事務処理時間は少ないため、事業費及び人件費の削減の余地はない。令和元年度は、会長市事務の引継ぎのためのため、通常の業務時間になった。
	削減の余地はない		
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	議決機関としての機能が十分に発揮することができるように支援する事業であることから、結果的に受益者は不特定多数の市民となるため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要はない。
	受益者負担を求める必要がない		
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	栃木県市議会議長会を退会することとなった場合又は栃木県市議会議長会が解散することとなった場合は、この事業を終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		全国市議会議長会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1 政策体系外					担当係		庶務係	担当課長名	高橋幸男
	施策	1 議会活動支援の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	23	一般	1	1	1	全国市議会議長会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～年度		根拠法令 条例等	全国市議会議長会会則					
						実施計画事業・一般事業		一般事業			
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
全国市議会議長会に会員として負担金を支出している。また、総会及び研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。  *全国市議会議長会とは、地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図ることを目的とし、全国の各市議会(特別区議会を含む。)の議長を会員として組織している団体である。		(市の活動) 全国市議会議長会に負担金を支出し、並びに同会会員市として総会(1回)、同会理事市として理事会(1回)及び役員予備選考委員会(1回)並びに国と地方の協議の場等に関する特別委員会(2回)に出席した。事務局職員研修会(1回)については、台風第19号の影響により欠席した。 (全国市議会議長会の活動) 総会(1回)、評議員会(2回)、理事会(4回)、部会長会(4回)、各種特別委員会、研修会(3回)等を開催し、及び国への要望活動(4回)等を行った。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		会議・研修会出席回数	回	2	6	6	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市議会議長	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(参画対象団体) 全国市議会議長会	市議会議長	人	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	各市区議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		会議・研修会に出席した割合	%	83.3	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	622	622	588	623		
	事業費計(A)	千円	622	622	588	623	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	19	普通旅費	50	普通旅費	0
			負担金	603	負担金	617	負担金	588
						負担金	623	
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	のべ業務時間	時間	132	154	131	131		
	人件費計(B)	千円	504	588	500	500	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,126	1,210	1,088	1,123	0	

事務事業名	全国市議会議長会参画事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	庶務係
-------	--------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治の本旨に沿い、全国各市の施策情報等を得ることにより、本市の振興発展に資することを目的として参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	各議会において、情報の公開や議会改革が進められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	全国市議会議長会は、地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図ることを目的としているため、市が行わなければならない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	全国市議会議長会の会員は市議会議長であり、市政振興に役立っているため、対象と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	全国市議会議長会の合議の上、事業を行っているため、成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 関東、栃木県、栃木県南6市及び両毛六市のそれぞれの市議会議長会参画事業 それぞれの市議会議長会で合議の上、事業を行っているため、統合・連携はできない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費は負担金並びに会議及び研修会の出席に必要な旅費であり、並びにこの事業に対する事務処理時間は少ないため、事業費及び人件費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	議決機関としての機能が十分に発揮することができるように支援する事業であることから、結果的に受益者は不特定多数の市民となるため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		全国市議会議長会を退会することとなった場合又は全国市議会議長会が解散することとなった場合は、この事業を終了することができる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		両毛六市議会議長会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8-					担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1 政策体系外					担当係		庶務係	担当課長名	高橋幸男
	施策	1 議会活動支援の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	30	一般	1	1	1	両毛六市議会議長会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～年度		根拠法令 条例等	両毛六市議会議長会会則					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
両毛六市議会議長会に会員として負担金を支出している。また、定例会、事務局長会議及び議員研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている  * 両毛六市議会議長会とは、市政諸般の事項に関する研究及び情報の交換を行い、両毛六市の各都市の協調及び市政発展に資することを目的とし、足利市、佐野市、桐生市、太田市、館林市及びみどり市の市議会議長及び副議長を会員として組織している団体である。		(市の活動) 両毛六市議会議長会に負担金を支出し、並びに同会会員市として定例会(1回)に出席し、並びに同会会長市として書面による事務局長会議(2回)及び議員研修会(1回)を開催した。  (両毛六市議会議長会の活動) 定例会(1回)、事務局長会議(2回)及び議員研修会(1回)を開催した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会議・研修出席回数		回	4	4	4	4	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市議会議長 市議会副議長	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(参加対象団体) 両毛六市議会議長会	市議会議長	人	1	1	1	1	1
	市議会副議長	人	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各市議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	会議・研修会に出席した割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	100	100	100	100		
	事業費計(A)	千円	100	100	100	100	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	100	負担金	100	負担金	100
	人件費	人	3	3	3	3		
のべ業務時間	時間	133	153	217	109			
人件費計(B)	千円	508	585	828	416	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	608	685	928	516	0		

事務事業名	両毛六市議会議長会参画事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	庶務係
-------	---------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治の本旨に沿い、施策情報等を得ることにより、本市の振興発展に資することを目的として参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・平成18年度に合併による新市(みどり市)の加入があった。 ・各議会において、情報の公開や議会改革が進められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	両毛六市議会議長会は、市政諸般の事項に関する研究及び情報の交換を行い、両毛六市の各都市の協調及び市政発展に資することを目的としているため、市が行わなければならない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	両毛六市議会議長会の会員は市議会議長及び副議長であり、市政振興に役立っているため、対象と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	両毛六市議会議長会の合議の上、事業を行っているため、成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 全国、関東、栃木県及び栃木県南6市のそれぞれの市議会議長会参画事業 それぞれの市議会議長会で合議の上、事業を行っているため、統合・連携はできない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	・事業費は、負担金のみであるため、削減の余地はない。 ・人件費は、令和元年度は会長市(輪番制)としての事務が発生したことにより業務時間が増大したため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	議決機関としての機能が十分に発揮することができるように支援する事業であることから、結果的に受益者は不特定多数の市民となるため、受益者は特定されず、受益者負担を求めるとはならない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	両毛六市議会議長会を退会することとなった場合又は両毛六市議会議長会が解散することとなった場合は、この事業を終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)  																									

事務事業名		栃木県南6市議会議長会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1 政策体系外					担当係		庶務係	担当課長名	高橋幸男
	施策	1 議会活動支援の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	29	一般	1	1	1	栃木県南6市議会議長会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	栃木県南6市議会議長会会則					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
栃木県南6市議会議長会の会員として負担金を支出している。また、定例会、事務局長会議及び研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。  * 栃木県南6市議会議長会とは、市政諸般の事項に関する研究及び情報の交換を行い、栃木県南6市の各都市の市政発展に資することを目的とし、栃木市、足利市、佐野市、小山市、真岡市及び下野市の市議会議長及び副議長を会員として組織している団体である。		(市の活動) 栃木県南6市議会議長会に負担金を支出し、並びに同会会長市として定例会(1回)、書面による臨時会(1回)、事務局長会議(2回)及び議員研修会(1回)を開催した。  (栃木県南6市議会議長会の活動) 定例会(1回)、書面による臨時会(1回)、事務局長会議(2回)及び議員研修会(1回)及びを開催した。				
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会議・研修会出席回数	回	5	3	5	5	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市議会議長 市議会副議長	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(参加対象団体) 栃木県南6市議会議長会	市議会議長	人	1	1	1	1	1
	市議会副議長	人	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各市議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	会議・研修会に出席した割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		100	100	100	100					
	事業費計(A)	千円		100	100	100	100					0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	100	負担金	100	負担金	100	負担金	100		
	人件費	人	3	3	3	3						
のべ業務時間	時間	140	153	261	109							
人件費計(B)	千円		534	584	996	416					0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		634	684	1,096	516					0	



事務事業名	栃木県南6市議会議長会参画事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	庶務係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治の本旨に沿い、施策情報等を得ることにより、本市の振興発展に資することを目的として参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・平成19年度に合併による新市(下野市)の加入があった。 ・各議会において、情報の公開や議会改革が進められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
総合 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	栃木県南6市議会議長会を退会することとなった場合又は栃木県南6市議会議長会が解散することとなった場合は、この事業を終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		常任委員会活動支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1 政策体系外				担当係	議事調査係	担当課長名	高橋幸男	
	施策	1 議会活動支援の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 -				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	24	一般	1	1	1	常任委員会活動支援事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市議会委員会条例				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・4常任委員会(総務、厚生、経済文教、建設)の所管に属する先進地の視察の手配、随行等を行う。</li> <li>・閉会中に各常任委員会で行う所管事務調査の支援を行う。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月下旬～8月初旬 各常任委員長と打合せ→委員会ごとに視察事業・視察地等選定、協議</li> <li>・6月下旬～8月中旬 選定先と交渉、日程等調整、視察地決定</li> <li>・10月初旬 厚生・建設常任委員会において視察実施(総務・経済文教常任委員会は令和元年東日本台風(台風19号)による災害発生のため中止)</li> <li>・8月2日、5日 各常任委員会で所管事務調査を実施(災害対応により1月21日、22日の所管事務調査を中止)</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
常任委員会先進地視察随行日数		日	12	12	6	0	
所管事務調査実施日数		日	0	4	2	4	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

議員 常任委員会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	議員数	人	24	24	24	24	
	常任委員会	委員会	4	4	4	4	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

4つの常任委員会が所管する事務について、先進地の有効な事務事業及び市内の現況を視察し、及び閉会中に所管事務調査を行うことにより、佐野市にとって有効と考えられる施策等を一般質問や常任委員会で、執行部に提言できるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		視察した先進地	市町村数	8	8	4	0	
		視察を行った議員数(延べ人数)	人	48	48	24	0	

④ 結果(どのような結果に結び付けますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,145		2,015		932		2			
	事業費計(A)	千円	2,145		2,015		932		2		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			費用弁償	1,870	費用弁償	1,745	費用弁償	810	費用弁償	1		
			普通旅費	275	普通旅費	256	普通旅費	121	普通旅費	1		
手数料			15									
人件費	人	3		3		4		2				
のべ業務時間	時間	284		284		277		138				
人件費計(B)	千円	1,084		1,085		1,057		526		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,229		3,100		1,989		528		0		

事務事業名	常任委員会活動支援事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	議事調査係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町の議会でそれぞれ実施しており、平成17年に1市2町で合併し、新佐野市議会となってからも実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	議員定数が改選ごとに削減され、議員一人一人の役割及び使命が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	令和元年度の佐野市議会活性化検討委員会において、常任委員会ごとの政策提言において提案があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	4つの常任委員会が所管する事項について、執行部に提言する施策等がなくなったときは、この事業を終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・令和3年度の政策提言導入に向けて協議を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	・政策提言の手法について全議員の理解が必要である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市暴力追放連合会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1	政策体系外				担当係		庶務係	担当課長名	高橋幸男
	施策	1	議会活動支援の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	-				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	34	一般	1	1	1	佐野市暴力追放連合会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市暴力追放連合会会則					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市暴力追放連合会の会員として負担金を支出している。また、総会に出席し、暴力排除に関する意見交換及び情報収集を行っている。  * 佐野市暴力追放連合会とは、佐野市の関係機関、各種団体及び住民が総力を結集して徹底した暴力追放活動を展開し、暴力の存在しない明るく住みよい街づくりの推進を目的とし、佐野市その他の関係機関団体を会員として構成している団体である。		(市の活動) 佐野市暴力追放連合会に負担金を支出し、及び総会(1回)に出席した。 (佐野市暴力追放連合会の活動) 総会を開催し、並びに暴力団追放啓発品(佐野市暴力団排除条例啓発用うちわ)を配布し、並びに全国地域安全運動、交通安全県民総ぐるみ運動、栃木県暴力追放県民大会及び年末年始特別警戒に参加した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会議出席回数		回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市議会議長		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(参画対象団体) 佐野市暴力追放連合会		市議会議長		人	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 関係機関と意見交換及び情報収集を行うことにより、情報の共有及び資質の向上を図り、市政振興に役立ててもらう。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		会議に出席した割合		%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	10		10		10		10			
	事業費計(A)	千円	10		10		10		10		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	10	負担金	10	負担金	10	負担金	10		
	人件費	人	1		1		1		1			
のべ業務時間	時間	4		8		4		4				
人件費計(B)	千円	15		31		15		15		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	25		41		25		25		0		

事務事業名	佐野市暴力追放連合会参画事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	庶務係
-------	----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年に安佐地区暴力追放連合会が、旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町その他の関係機関団体により組織された。1市2町の合併により佐野市暴力追放連合会となり、合併後も継続して参画している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成23年4月1日から「栃木県暴力団排除条例」が施行され、同年6月20日から「佐野市暴力団排除条例」が施行されたことで、市、市民及び事業者全体で暴力団排除に取り組むこととなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	他課の類似事務事業へ統合することとなった場合、佐野市暴力追放連合会を退会することとなった場合又は佐野市暴力追放連合会が解散することとなった場合は、この事業を終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		議会及び議長交際活動事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1 政策体系外					担当係	庶務係	担当課長名	高橋幸男	
	施策	1 議会活動支援の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
予算科目	基本事業	1 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	21	一般	1	1	1	議会及び議長交際活動事務	任意的事業・義務的事业		任意的事業		
	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
議長等が会議、式典、大会、慶弔等に出席する際の日程調整を行い、挨拶文及び寄稿文を作成するとともに、必要に応じて交際費を支出する。		・議長等の式典等出席件数 207件 ・挨拶文等作成件数 117件 ・交際費支出件数及び金額 48件 361,400円					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
議長等の式典等出席件数		件	268	298	207	200	300

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市政に関係する市民、団体及び企業		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市人口			人	120,018	119,348	118,450	117,706	117,706

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市政に関係する市民、団体及び企業と円滑な関係を維持し、市政の進展を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
議長等が式典等に出席した割合		%		82.0	85.9	86.5	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	570		542		361		800			
	事業費計(A)	千円	570		542		361		800		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交際費	570	交際費	542	交際費	361	交際費	800		
	人件費	人	3		3		3		3			
のべ業務時間	時間	2,136		1,270		1,180		1,180				
人件費計(B)	千円	8,151		4,853		4,502		4,502		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,721		5,395		4,863		5,302		0		

事務事業名	議会及び議長交際活動事務	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	庶務係
-------	--------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市政施行時から
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年2月の合併により交際の範囲が広がった。平成26年度は合併10周年により交際の範囲及び件数ともに増えたが、平成27年度は例年のとおりとなったため前年度より減少したものの、交際の範囲及び件数は増加傾向にある。令和元年度は台風第19号の影響により、10月下旬以降の議長等の式典等出席件数が減少した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民、団体及び企業からの会議、総会、大会、式典等への出席要望が多くある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	議長等が交際活動をせずに市政に関係する市民、団体及び企業と円滑な関係を維持し、市政の進展を図ることができ、かつ、市民、団体及び企業から会議、式典、大会、慶弔等の出席の要望がなくなった場合は、この事業を終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		関東市議会議員会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1 政策体系外					担当係	庶務係	担当課長名	高橋幸男	
	施策	1 議会活動支援の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	22	一般	1	1	1	関東市議会議員会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～年度		根拠法令 条例等	関東市議会議員会会則					
	事業区分		実施計画事業・一般事業		市単独事業・国県補助事業		任意的事業・義務的事業		実施方法		直営
		任意的事業・義務的事業		市単独事業		任意的事業		事業分類		参画事業	
		リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
関東市議会議員会に会員として負担金を支出している。また、総会、研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。  * 関東市議会議員会とは、関東各市議会が協同して地方自治の確立及び都市の興隆発展を図ることを目的とし、東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬、茨城、栃木及び山梨の各都県の市議会(特別区議会を含む。)の議長を会員として組織している団体である。	(市の活動) 関東市議会議員会に負担金を支出し、並びに総会(1回)、正副会長会議(2回)、支部長会議(1回)及び理事会(1回)に出席した。事務局職員研修会(1回)については、台風第19号の影響により欠席した。 (関東市議会議員会の活動) 総会(1回)、正副会長会議(5回)、支部長会議(4回)、理事会(2回)、監事会(1回)、事務局職員研修会(1回)等を開催した。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会議・研修会出席回数	回	2	13	5	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市議会議員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(参画対象団体) 関東市議会議員会	市議会議員	人	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	各市区議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらおう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		会議出席により情報共有が図られた割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	87	142	130	92		
	事業費計(A)	千円	87	142	130	92	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費 負担金	4 83	普通旅費 負担金	5 137	普通旅費 負担金	0 130
	人件費	人	3	3	3	3		
のべ業務時間	時間	86	493	109	109			
人件費計(B)	千円	328	1,884	416	416	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	415	2,026	546	508	0		



事務事業名	関東市議会議長会参画事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	庶務係
-------	--------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治の本旨に沿い、施策情報等を得ることにより、本市の振興発展に資することを目的として参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	各議会において、情報の公開や議会改革が進められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	関東市議会議長会は、関東各市議会が協同して地方自治の確立及び都市の興隆発展を図ることを目的としているため、市が行わなければならない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	関東市議会議長会の会員は市議会議長であり、市政振興に役立っているため、対象と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	関東市議会議長会の合議の上、事業を行っているため、成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 全国、栃木県、栃木県南6市及び両毛六市のそれぞれの市議会議長会参画事業 それぞれの市議会議長会で合議の上、事業を行っているため、統合・連携はできない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費は負担金並びに会議及び研修会の出席に必要な旅費であり、並びにこの事業に対する事務処理時間は少ないため、事業費及び人件費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	議決機関としての機能が十分に発揮することができるように支援する事業であることから、結果的に受益者は不特定多数の市民となるため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		関東市議会議長会を退会することとなった場合又は関東市議会議長会が解散することとなった場合は、この事業を終了することができる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		政務活動支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1	政策体系外				担当係		庶務係	担当課長名	高橋幸男
	施策	1	議会活動支援の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	-				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	22	一般	1	1	1	政務活動支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～年度		根拠法令 条例等	地方自治法、佐野市議会政務活動費の交付に関する条例					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として、議員1人当たり年間30万円の政務活動費を交付し、当該年度の政務活動費に残余があるときは、返還している。 平成25年度分から、収支状況一覧を市議会ホームページに掲載し、並びに収支報告書及びその添付書類の写しの閲覧ができるようにしている。 平成28年度分から、収支報告書及びその添付書類の写しを市議会ホームページに掲載している。		・交付議員数 24人 ・支出総額 5,481,739円 ・政務活動マニュアルの見直しを行うため、検討委員会を設置し、政務活動費マニュアルの見直しを行った。(検討委員会開催回数 6回)					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
議員1人当たりの政務活動費交付金額		千円	270	258	228	300	300
政務活動費交付総額		千円	6,471	6,181	5,482	7,200	7,200

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市議会議員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市議会議員数	人	24	24	24	24	24

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	政務活動の活発化により、調査研究された事項が提案又は要望として市政に反映される。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		政務活動費支出総額/交付総額	%	89.9	85.8	76.1	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		6,471	6,181	5,482	7,200					
	事業費計(A)	千円		6,471	6,181	5,482	7,200					0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	6,471	交付金	6,181	交付金	5,482	交付金	7,200		
	人件費	人	2	3	3	2	2					
のべ業務時間	時間	496	791	858	440	440						
人件費計(B)	千円	1,893	3,022	3,273	1,679	1,679						
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,364	9,203	8,755	8,879	8,879						

事務事業名	政務活動支援事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	庶務係
-------	----------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年の地方自治法の改正により、議会における会派又は議員に対する調査研究費等の助成が制度化され、旧佐野市議会においては平成13年度から、旧田沼町及び旧葛生町の町議会においては平成14年度から、政務調査費として交付を始めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成24年の地方自治法の改正により、調査研究活動に必要な経費に限定していた使途が、選挙又は私的な支出を除き幅広く認められるようになったが、佐野市議会においては、平成25年度より「政務調査費」から「政務活動費」に名称を変更し、使途の範囲は従前のおりとした。 平成28年度に他の議会で政務活動費の不正受給事件が明るみになり、更なる透明性の確保が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	政務活動費の使途について、市民から透明性の確保が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	政務活動に要する費用が賄えるよう議員報酬が増額になれば、この事業を終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		市議会定例会・臨時会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1 政策体系外					担当係	議事調査係	担当課長名	高橋幸男	
	施策	1 議会活動支援の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	-	-	-	-	-	-					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方自治法、佐野市議会定例会条例、佐野市議会委員会条例、佐野市議会会議規					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		義務的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
・定例会及び臨時会の本会議、常任委員会並びに予算・決算審査特別委員会の運営を支援する。 ・議会運営委員会の運営を支援する。 ・代表者会議の運営を支援する。					・6月定例会、9月定例会、12月定例会及び2月定例会の運営を支援した。 ・議会運営委員会が12回開催され、その運営を支援した。 ・代表者会議が22回開催され、その運営を支援した。						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
本会議、常任委員会、予算・決算審査特別委員会開催日					日	50	48	46	48		
議会運営委員会開催回数					回	11	11	12	11		
代表者会議開催回数					回	10	15	22	15		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
議員					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
議員数					人	24	24	24	24		
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					議決機関としての権能を十分に発揮することができるよう支援する。						
成果指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
議員提案件数					件	2	3	2	3		
決議・意見書案提出件数					件	2	3	0	3		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
上位成果指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	3		3		4		4			
のべ業務時間	時間	2,860		3,730		3,970		3,970				
人件費計(B)	千円	10,914		14,252		15,146		15,146		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,914		14,252		15,146		15,146		0		

事務事業名	市議会定例会・臨時会支援事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	議事調査係
-------	----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法の規定に基づき議会を設置しているため、昭和22年から実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	議員定数が改選ごとに削減され、議員一人一人の役割及び使命が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めると必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地方自治法の規定に基づき議会が設置され、同法をはじめとする各法令において議決事項が規定されているため、関係法令の改正がない限り、この事業を終了することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市議会活性化検討委員会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-				担当	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1	政策体系外				組織	担当係	議事調査係	担当課長名	高橋幸男
	施策	1	議会活動支援の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
予算科目	基本事業	1	-				実施計画事業・一般事業		一般事業		
	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	36	一般	1	1	1	佐野市議会活性化検討委員会支援事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H26年度～R2年度		根拠法令 条例等	佐野市議会活性化検討委員会設置要綱					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法		直営		事業分類		支援事業		該当なし		
リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民に信頼され、開かれた議会を目指すために設置された佐野市議会活性化検討委員会を支援する。</li> <li>佐野市議会活性化検討委員会は、議会運営の活性化に関する調査研究を行い、その結果を議長に答申する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活性化検討委員会が5回開催され、その運営を支援した。</li> <li>4項目の協議を行った。</li> <li>先進地視察は令和元年東日本台風(台風第19号)による災害発生のため中止した。</li> <li>1/21に本市職員を講師とする議員研修会を実施した。</li> </ul>					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
活性化検討委員会開催回数	回	5	4	5	6	
視察した先進地	市町村数	1	1	0	2	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市議会活性化検討委員会委員 本会議、常任委員会(所管事務調査を含む)、 予算・決算審査特別委員会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
活性化検討委員会委員数	人	5	5	5	5		
本会議日数	日	25	24	22	24		
常任、特別委員会日数	日	25	32	25	24		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市議会活性化検討委員会委員が議会運営の活性化に関する調査研究を行い、議会運営の活性化を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
視察した先進地	市町村数	1	3	0	2		
視察に参加した議員数	人	8	55	0	48		
議長に答申した件数	件	4	6	0	3		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	8	8	0	55						
	事業費計(A)	千円	8	8	0	55	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償物資費	2	報償物資費	2		報償物資費	4			
			有料道路通行料	6	有料道路通行料	6		使用料及び賃借料	51			
人件費	人	2	2	2	2							
のべ業務時間	時間	360	360	160	160							
人件費計(B)	千円	1,374	1,376	610	610	0						
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,382	1,384	610	665	0						

事務事業名	佐野市議会活性化検討委員会支援事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	議事調査係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年11月15日に佐野市議会活性化検討委員会が設置され、この事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	各議会において情報の公開や議会改革が進められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	委員から、市民に信頼され、開かれた議会を目指すため、今後も継続していくべきだという意見があり、平成28年11月25日付けで委員会を存続することについて議長に答申を行った。その後、議員懇談会に諮り、委員会の存続が決定した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めると必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 議員の任期に合わせ、令和2年度末をもって終了する予定であるが、佐野市議会活性化検討委員会の存続又は廃止は議員の協議により決定する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		議会ホームページ運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1 政策体系外				担当係	議事調査係	担当課長名	高橋幸男	
	施策	1 議会活動支援の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 -				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	-	-	-	-	-	-				
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	H17年度~ 年度	根拠法令 条例等	-			
						事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						事業区分	任意的事業・義務的事業		任意的事業	
						事業区分	実施方法		直営	
						事業区分	事業分類		広報・広聴・啓発事業	
						事業区分	リーディングプロジェクト		該当なし	
						事業区分	市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
議会に関する情報を広く提供するため、議会ホームページを運営する。		・次の事項を議会ホームページに掲載した。 ①定例会の会議日程、一般質問通告書、提出議案等の一覧及び議案等の審議結果 ②請願、陳情、議員案の審議結果 ③常任委員会及び会派の行政視察状況並びに視察受入れ状況 ④交際費の支出状況及び政務活動費の収支状況 ⑤議会報告会の内容 ⑥議員全員協議会の開催日程 ⑦市議会だより ⑧議員研修会、説明会等の活動報告 ・ホームページのリニューアルに対応した。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		議会ホームページ掲載情報件数(ウェブサーバー内ファイル数)	件	1,615	2,208	2,411	3,000	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	議会の活動を知っていただき、議会に関心を持っていただく。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		議会ホームページアクセス数	件	16,471	13,976	14,909	16,000	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	正規職員従事人数	人	1		2		2		2			
のべ業務時間	時間	120		124		155		155				
人件費計(B)	千円	458		474		591		591		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	458		474		591		591		0		



事務事業名	議会ホームページ運営事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	議事調査係
-------	--------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年度から議会ホームページのデータ更新及び維持管理を議事課で行うことにした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ICTの技術進展により、インターネットの利用者が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	議会ホームページのリニューアルを行った。リニューアルにあたり、ホームページの構成等の整理をした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	ホームページによる方法以外の方法で広く情報提供ができるようになったときは、この事業を終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①掲載内容、構成等を見直す。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	ホームページの構成を整理するとともに、メニュー名等をより分かりやすい表現に変更する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		議会だより発行事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1 政策体系外					担当係	議事調査係	担当課長名	高橋幸男	
	施策	1 議会活動支援の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	25	一般	1	1	1	議会だより発行事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令等	佐野市議会広報誌発行規程					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	任意の事業・義務の事業		任意の事業			実施方法		直営			
事業分類		広報・広聴・啓発事業			リーディングプロジェクト		該当なし				
市長市政公約		該当なし									

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)								
・市議会だより(改選による臨時号・定例会ごとの定例会号・新春号)を発行する。 ・定例会号は、一般質問、議案等の審議結果その他の議会に関する情報を掲載するとともに、時節に合わせた特集を掲載する。 ・臨時号及び定例会号は、町会を通じ市内全世帯に配付し、及び市役所総合案内、行政センター、支所、地区公民館、図書館等に配付するとともに、議会ホームページに掲載する。 ・新春号は、その内容が議員の新年の抱負であるため、配付を行わずに議会ホームページのみに掲載する。			・市議会だより(定例会号・新春号)を発行し、これを議会ホームページに掲載した。 ・定例会号は、町会を通じ市内全世帯に配付し、及び市役所総合案内、行政センター、支所、地区公民館、図書館等に配付した。 ・新春号(1月1日号)は、内容が議員の挨拶等のため、議会ホームページのみに掲載した。 ・2月定例会号(5/1発行)に平成31年度予算審査要望書、6月定例会号(8/1発行)に平成30年度政務活動費収支状況、9月定例会号(11/1発行)に第4回議会報告会及び平成31年4月から令和元年9月までに佐野市議会が行った主な取組、12月定例会号(2/1発行)に台風第19号の災害からの復旧・復興に向けて及び小学生の傍聴の声の特集を掲載した。								
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
			1号当たりの発行部数	部	45,700	45,700	45,700	45,700			
発行回数	回	5	4	4	4						
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
			市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706			
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的 議会の活動を知っていただき、議会に関心を持っていただく。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
			議会ホームページアクセス数	件	16,088	13,976	14,909	16,000			
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	3,051	2,389	2,886	3,346				
	事業費計(A)	千円	3,051	2,389	2,886	3,346	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			印刷製本費	2,912	印刷製本費	2,389	印刷製本費	2,886	印刷製本費	3,346
			業務委託料	139						
人件費	人	3	3	4	4					
のべ業務時間	時間	455	455	455	455					
人件費計(B)	千円	1,736	1,739	1,736	1,736	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,787	4,128	4,622	5,082	0				

事務事業名	議会だより発行事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	議事調査係
-------	-----------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町の議会それぞれ実施しており、平成17年に1市2町で合併し、新佐野市議会となってからも実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市民に開かれた議会(見える議会)を目指し、議会情報を広報紙などの紙媒体に限らずインターネット等による情報取得が拡がりを見せている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	文字を大きくしたことにより、以前より読みやすくなった。(議員) 予算上の制約もあるが、一般質問等の内容も、できるだけ多く掲載してはどうか。(議員)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・請願、陳情及び9月定例会号の決算審査特別委員会のページに、詳細をウェブページで確認できるようQRコードを掲載した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市議会だよりの発行者は議会であるため、市が行わなければならない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市民に議会活動を知っていただき、関心を持っていただくものであるため、対象と意図は合致している。
	妥当である	理由・改善案	
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	議会活動に興味及び関心を持っていただけるように紙面構成、掲載内容等を見直す余地がある。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	議会活動に関する記事掲載であることから、統合・連携はできない。
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	・条件付一般競争入札により単価契約を行っており、必要なページ数で作成しているため、事業費の削減は難しい。 ・最小限の人数で作業を進めているため、人件費の削減は難しい。
	削減の余地はない	理由・改善案	
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者は全市民となるため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要がない。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 議会だよりの発行以外の方法で議会の活動を市民全体に周知することができるようになったときは、この事業を終了することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①イラストや写真を効果的に配し、より親しみやすく、わかりやすい紙面構成とする。 ②市民の興味及び関心を惹く記事などを掲載する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	編集するのは議会運営委員会及び各常任委員会の委員長で構成する編集委員会であるため、事務局案を事前に提示するなどして、委員との協議及び調整を行う必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		議会事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1	政策体系外				担当係	法務文書係	担当課長名	大島 和裕	
	施策	1	議会活動支援の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
事業区分	基本事業	1	-				実施計画事業・一般事業		一般事業		
	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方自治法 佐野市議会定例会条例 佐野市議会定例会規則	任意的事業・義務的事業		義務的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		その他内部事務事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
地方自治法の規定に基づき議会を招集する。 また、市長提出議案をとりまとめ、調整、確認及び印刷をして、議会に提出する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会を4回招集した。</li> <li>・市長提出議案をとりまとめ、調整、確認及び印刷をして、議会に提出した。</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
議会開会数		回	5	4	4	6	
提出議案数		件	181	136	146	154	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①議会 ②各課	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市議会議員数	人	24	24	24	24	
	課数	課	70	69	69	65	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 正確な議案を作成する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		議案(参考資料を含む。)の修正等件数	件	1	5	4	0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	5		5		5		5		5		
のべ業務時間	時間	1,716		1,574		1,600						
人件費計(B)	千円	6,548		0		6,005		6,104		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,548		0		6,005		6,104		0		

事務事業名	議会事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	法務文書係
-------	------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法に基づく議会事務は、昭和22年から実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方分権の進展による自治体の権限の増大に伴い、議案数は増加傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	細心の注意を払って議案を作成されたいとの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 ・地方自治法の規定に基づく事務であり、民間等に委ねられる性質のものでないため、市で行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地方自治法の規定に基づく事務であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 議案の適正性、正確性の確保のため、職員の議会に関する知識の向上を図ることは必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 ・事業費はなく、削減する余地はない。 ・議案数は増加傾向にあり、人件費を削減することは適切でない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 行政内部の事務であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地方自治法に現在の事務が不要となる改正がない限り、休止・廃止をすることはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		議会基本条例案策定委員会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1	政策体系外				担当係	議事調査係	担当課長名	高橋幸男	
	施策	1	議会活動支援の充実				新規事業・継続事業		新規事業		
予算科目	基本事業	1	-				実施計画事業・一般事業		一般事業		
	短縮コード		会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
		-	-	-	-	-	任意的事業・義務的事业		任意的事業		
事業計画	期間限定複数年度		事業期間	R元年度～R2年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営		
						佐野市議会基本条例案策定委員会設置要領	事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度中の議会基本条例の制定に向け、議会基本条例案策定委員会を開催し、条例案の策定を支援する。</li> <li>策定委員会の開催にあたり、正副委員長との事前協議、委員長の議事運営の支援、資料の作成等を行う。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>4/26に事務局による視察(那須烏山市議会事務局)を行った。</li> <li>策定委員会が8回開催され、その運営を支援した。</li> <li>第1条から第24条までの条例案を作成した。</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
策定委員会開催回数		回			8	9	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

議会基本条例案策定委員会		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		策定委員会委員数	人			7	7	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

議会基本条例案策定委員会が議会基本条例案を策定し、令和2年12月定例会に議員案を提出できるよう支援する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		議員案提出件数	件			0	1	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人					2		2				
のべ業務時間	時間					153		153				
人件費計(B)	千円		0	0	584	584	584	584	584	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	584	584	584	584	584	0	0	

事務事業名	議会基本条例案策定委員会支援事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	議事調査係
-------	------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成31年2月12日に佐野市議会基本条例案策定委員会設置要領が制定され、同年4月からこの事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	各市議会において、議会基本条例が制定されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	議会基本条例の制定について議員案として議会に提出することで、この事業を終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		議会映像配信事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1 政策体系外					担当係	議事調査係	担当課長名	高橋幸男	
	施策	1 議会活動支援の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	37	一般	1	1	1	議会映像配信事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H27年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市議会議会議中継運営要綱					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		広報・広聴・啓発事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会及び臨時会の本会議、常任委員会並びに予算・決算審査特別委員会について、インターネットを活用して生中継及び録画により映像配信を行った。</li> <li>・各定例会の全日程を市役所庁舎の館内テレビを活用して生中継により映像配信を行った。</li> <li>・各定例会の一般質問及び2月定例会の予算大綱について、佐野ケーブルテレビを活用して生中継により映像配信を行った。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月定例会、9月定例会、12月定例会及び2月定例会の全日程をインターネットを活用して生中継及び録画により映像配信を行った。</li> <li>・各定例会の全日程を市役所庁舎の館内テレビを活用して生中継により映像配信を行った。</li> <li>・各定例会の一般質問及び2月定例会の予算大綱について、佐野ケーブルテレビを活用して生中継により映像配信を行った。</li> </ul>					
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
		配信した本会議	日	25	24	22	24			
		配信した常任委員会及び予算・決算審査特別委員会	日	25	24	25	24			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
		市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的		議会の活動を知っていただき、議会に関心を持っていただく。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				インターネット配信サイトアクセス数	件	5,280	4,401	4,268	4,800	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		1,552	1,512	1,535	5,644			
	事業費計(A)	千円		1,552	1,512	1,535	5,644	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	10	業務委託料	1,512	業務委託料	1,535	消耗品費	6
			業務委託料	1,542				業務委託料	5,488	
							使用料	150		
正規職員従事人数	人		3	1	1	1				
のべ業務時間	時間		74	74	106	106				
人件費計(B)	千円		282	283	404	404	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円		1,834	1,795	1,939	6,048	0			



事務事業名	議会映像配信事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	議事調査係
-------	----------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新庁舎の建設に伴い、議会の見える化を進めるため議場及び委員会室に撮影設備を設置したことにより、平成27年12月定例会からこの事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国議長会の市議会の活動に関する実態調査結果によると、インターネットによる生中継及び録画配信を行っている市議会が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めると必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	本会議、常任委員会、特別委員会等の模様を映像配信以外の方法で、十分に市民に周知することができるようになったときは、この事業を終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		会議録作成事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1 政策体系外						担当係	議事調査係	担当課長名	高橋 幸男
	施策	1 議会活動支援の充実					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 -						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	26	一般	1	1	1	会議録作成事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方自治法 佐野市議会会議規則		実施方法		直営	
							事業分類		その他内部事務事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>本会議、常任委員会及び予算・決算審査特別委員会並びに議会運営委員会の会議録を作成する。</li> <li>会議録(議会運営委員会を除く)を議会ホームページに掲載し、市民、議員、職員等が閲覧し、及び検索することができるようにする。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>本会議、常任委員会及び予算・決算審査特別委員会並びに議会運営委員会の会議録を作成した。</li> <li>会議録(議会運営委員会を除く)を議会ホームページに掲載し、市民、議員、職員等が閲覧し、及び検索することができるようにした。</li> </ul>						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					本会議会議録ページ数	ページ	1,019	1,026	980	1,020	
					本会議会議録データ編集加工ページ数	ページ	999	1,009	968	1,020	
					常任委員会及び特別委員会会議録データ編集加工ページ数	ページ	1,009	935	1,052	1,160	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民 議員 職員					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					市人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	
					議員数	人	24	24	24	24	
					行政職職員数	人	945	951	949	933	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
会議録を容易に閲覧し、及び検索することができるようにする。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					議会ホームページアクセス数	件	16,471	13,976	14,909	16,000	
					議会ホームページ内会議録検索システムアクセス数	件	5,908	4,366		4,800	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		5,670		4,020		4,289		10,348		
	事業費計(A)	千円		5,670		4,020		4,289		10,348		0
	事業費の内訳	千円	消耗品費	34	消耗品費	3	消耗品費	4	消耗品費	19		
			通信運搬費	1,114	業務委託料	4,017	業務委託料	4,285	業務委託料	9,523		
			業務委託料	4,133					使用料	806		
			使用料	389								
正規職員従事人数	人		3		3		4		4			
のべ業務時間	時間		554		554		552		552			
人件費計(B)	千円		2,114		2,117		2,106		2,106		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		7,784		6,137		6,395		12,454		0	

事務事業名	会議録作成事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	議事調査係
-------	---------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	会議録は、地方自治法第123条の規定により作成しなければならないため、その制定時に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市民に開かれた議会(見える議会)を目指した議会情報の公開及び提供の推進が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
目的 妥当性 評価	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	会議録は、地方自治法第123条の規定により作成しなければならないため、市の責務である。	
目的 妥当性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
	会議録を広く一般に公開するため、対象と意図は合致している。	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	議会ホームページから会議録検索システムを活用することができるようにし、アクセス数は増加傾向であるため、これ以上の成果向上は難しい。	
有効性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	類似事務事業名 なし	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
	・会議録調製・作成業務は5か年の長期継続契約で執行しているため、事業費の削減は難しい。 ・会議録の校正及び調製の確認に長時間を要するため、人件費の削減は難しい。	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案
	会議録は広く一般に公開するものであるため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要がない。	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地方自治法第123条の規定に基づき作成しているため、法改正がない限り、この事業を終了することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					